

## 平成22年度 全国航空消防防災協議会事業報告書

全国航空消防防災協議会は、消防防災ヘリコプターに関する地方公共団体相互の連絡協調を推進するとともに、全国の住民の信頼に応える航空消防防災体制の確立に寄与することを目的として平成8年1月22日に設立されて以来、十数余年に亘り、設立目的に沿って着実な事業運営に取り組んできており、年々更なる推進に努めているところである。

平成22年度において実施した事業の概要は、以下のとおりである。

### 1 調査研究事業の実施

調査研究事業の実施に当たっては、会員からの提案等に基づき検討項目等を定め、それぞれに専門委員会を設置して検討を進めている。検討結果については報告書として取りまとめ、全国の会員はじめ各関係機関に情報提供を行った。

#### (1) 消防防災航空隊の安全管理に関する調査研究

消防防災ヘリコプターの運用上、その任務の特殊性から各種の活動中又は訓練時において、常に大きな危険が潜在しており、僅かなミスに因ってでも取り返しのつかない大事故に繋がる場合もある。平成21年9月、同22年7月に起きた災害活動中の墜落事故や、同21年5月に起きた水難救助訓練中の死亡事故等を教訓に、今後このような悲惨な事故を引き起こさないよう、航空隊の安全管理に関する調査研究を実施した。

#### (2) 緊急消防援助隊受援時等における航空隊の指揮体制に関する調査研究

大規模災害発生時には、緊急消防援助隊をはじめ多数の航空部隊が被災地に集結することとなる。このよう場合、被災都道府県の航空部隊は自隊の活動に並行して、集結した多数の航空部隊の運用調整をしなければならない。消防はもとより、自衛隊、警察、海上保安庁、国土交通省、その他ドクターヘリ等様々な機関が集結している中で、被災本部として被害状況を把握の上、各関係防災機関相互の連携を図るとともに、航空運用の調整を行う必要がある。そこで、必要となる運用調整計画等の位置付け、効率的な指揮運営を行うための具体的な要領の策定等、大規模災害時における全国的な航空運用調整に関する調査研究を実施した。

(3) 編み構造ロープ等を使用した隊員降下に関する調査研究（継続）

地上の消防活動とは異なる航空消防隊の運用上、現行の操法要領に定めのない編み構造ロープ等を使用した消防防災ヘリコプターからの隊員降下の要領について、前年度に引き続き調査研究を行った。  
本年度は、「BK117」を使用している主な航空隊の手法を確認するとともに、特殊な環境下にある航空活動で、編み構造ロープ等を使用する場合に必要と思われる安全性の確保について調査研究を行った、  
なお、報告書中、各航空隊の参考に供するため機種毎の視覚教材（DVD）「降下要領と安全管理手法」を収録して配布した。

## 2 研修会等の実施

### (1) 航空隊長会議

航空消防防災活動で現場活動に当たる各航空隊長を対象に主に活動面を中心とした諸施策について、消防庁からの指導等を受けたほか、本年度は、元陸上自衛隊航空学校長の山根峯治氏、国交省運輸安全委員会統括航空事故調査官の小杉英世氏、同航空局技術部安全推進室専門官の川瀬孝氏等を講師として招き、ヘリコプターの事象事例の状況や航空法の運用等についての指導を受けた。

また、前宮城県防災航空隊長の川崎浩一氏の指導の下、班別編成によるブラインド型の図上訓練を行い、受援計画の検証・評価等を行った。

さらに、各航空隊員が共通に抱える諸課題等について、幅広く意見交換を行った（参加者68名）。

### (2) 航空隊員研修会

航空隊員及び都道府県消防防災主管課職員を対象とした研修会を埼玉県及び島根県において、以下のとおり実施した。

回次	開催年月日	開催地	参加人員
第1回研修会	H22. 7. 8～9	埼玉県熊谷市	103名
第2回研修会	H22. 11. 25～26	島根県松江市	95名

第1回研修会においては、元陸上自衛隊航空学校長の山根峯治氏、日本医科大学付属千葉北総病院救命救急センター長の益子邦洋氏、北海道防災航空隊長の高橋義信氏を講師として招き指導を受けた。

また、各航空隊提出の特定活動事例等について、班別討議による意見交換を行った。

第2回研修会においては、元陸上自衛隊航空学校長の山根峯治氏、川崎医科大学付属病院高度救命救急センター副部長の荻野隆光氏、CHS 島根運航班機長の菱川暁夫氏を講師として招き指導を受けた。

また、各航空隊提出の特定活動事例（安全管理面）の班別討議を同様に実施した。

### 3 機関誌等の発行

本年度から機関誌「はばたき」を年2回の発行とし、第14号及び第15号を全国の各会員宛に配布し利用に供するとともに、関係する国・地方の各防災機関等にもPR資料として広報提供することに努めた。

### 4 情報資料の収集・提供、関係団体等との連携

航空消防防災体制の更なる充実に向けて、各消防防災航空隊相互の情報連絡がより密接となり、引いては会員相互の連携協調に資するよう平成10年度以来開設してきたホームページについて、その登載資料の更新を図った。

また、安全かつ有効な消防防災ヘリコプターの活用に資するため、耐空証明検査等予定期間情報についても、従前に引き続き一斉提供することとした。

### 5 爆発物輸送承認申請及びその実績報告

平成23年度における航空法に基づく爆発物等の輸送承認申請について、従前同様に全ての消防防災ヘリコプターにつき、平成23年1月25日付け当協議会長名で国土交通大臣あて提出し、同3月16日に承認された。なお、前年度分の輸送実績等についても、従前同様に取りまとめ報告することとした。

## 6 会計事務に係る監事監査

会則に基づく前年度の会計事務に係る監事監査が、平成22年5月21日に実施され、2名の監事から「適正かつ妥当」との監査報告を受けた。

## 7 幹事会・総会の開催

### (1) 第1回幹事会（H22.5.26 付け 文書照会）

書面開催による付議案として

- ① 平成21年度 事業報告について
- ② 平成21年度 歳入歳出決算について

が諮られ、いずれも原案どおり承認された。

（H22.6.1 航消協 第23号）

### (2) 第1回総会（H22.6.11 招集）

付議案として

- ① 平成21年度 事業報告について
- ② 平成21年度 歳入歳出決算について

が諮られ、いずれも原案どおり承認された。

（会員総数 63 名中、代理・委任を含む出席者は 62 名）

### (3) 第2回幹事会（H23.3.4 招集）

報告議案として、平成22年度の事業の実施状況及び歳入歳出決算見込額が提出された上で、付議案として

- ① 平成23年度 事業計画案について
- ② 平成23年度 歳入歳出予算案について
- ③ 事務局長交代に伴う人事案について

が諮られ、いずれも原案どおり可決された。

### (4) 第2回総会（H23.3.9 付け 文書照会）

前記第2回の幹事会議決を踏まえ、付議案として

- ① 平成23年度 事業計画案について
- ② 平成23年度 歳入歳出予算案について

が諮られ、いずれも原案どおり可決された。

（H23.3.29 航消協 第7号）

## 8 役員・会員の状況（別紙 参照）